

お客さま本位の業務運営に関する取組方針に係る成果指標の公表について



公表日： 2022年6月29日

当金庫は、お客さま本位の取組みの徹底を図るため、「お客さま本位の業務運営に関する取組方針」を策定・公表しております。本方針の下、お客さま本位の姿勢を共有し、商品・サービスの更なる向上に取り組み、その取組み状況を定期的に公表します。今般、2022年3月末時点の当金庫の状況が纏まりましたので成果指標「KPI」の内容を公表いたします。当金庫は、今後もお客さまの安定的な資産形成を図ることを最優先に、お客さまのニーズを理解したうえで経験、知識、資産状況や目的に照らし、最適な商品・サービスをご提案いたします。

当金庫の「お客さま本位の業務運営に関する取組方針」に関しては、より良い取組方針とするため見直しを定期的に行ってまいります。

以上

取組方針との対応関係			
取組方針 ※1		原則 ※2	取組状況 ※3
1	お客さまの最善の利益の追求	2、5、6	P2、P3、P4、P6
2	利益相反の適切な管理	2、3	P4、P5、P6、P8
3	お客さまが負担する手数料等の明確化	2、4、5、6、7	P2、P6、P8
4	重要な情報の分かりやすい提供	2、4、5、6	P2、P6、P8、P9
5	お客さまに適したサービスの提供	2、4、5、6	P2、P5、P6
6	職員に対する適切な動機付けの枠組み等	2、4、5、6、7	P6

公表する成果指標(KPI)	
1	投資信託残高の推移
2	投資信託の預かり資産残高上位10銘柄
3	投資信託の銘柄ラインアップ
4	FP関連資格取得者数
5	金融窓口サービス技能士資格取得者数
6	投資信託運用損益別お客さま比率 <共通KPI>
7	投資信託預かり残高上位20銘柄のコスト・リターン/リスク・リターン <共通KPI>

※1 佐賀信用金庫 お客さま本位の業務運営に関する取組方針

※2 「原則」は、金融庁が公開している「顧客本位の業務運営に関する原則」の原則番号【P11掲載】

※3 「取組状況」は、当該冊子の該当ページ

※ 当金庫は複数の金融商品をパッケージ化した商品販売は行っていません。

※ 当金庫は資産運用商品の組成に携わっていません。



お客さまに寄りそう取り組みについて

投資信託

投資信託「ロボアド&シミュレーション」サービスのご提供について

当企業では、お客さまの多様な資産形成・資産運用ニーズにお応えするため、ロボット・アドバイザーを含む資産運用支援総合WEBサービス「ロボアド&シミュレーション」(情報提供会社: 明治安田アセットマネジメント株式会社)の取り扱いを当企業ホームページ上で開始いたします。

本サービスでは、簡単な5つの質問にお答えいただくことで、お客さまのリスク許容度に応じた資産配分をご提案するロボアド機能のほか、元本割れ確立を確認しながら投資プランや資産目標等をご自身で検討いただくことができるシミュレーション機能等を無料でご用意しております。

「ロボアド&シミュレーション」サービスは、こちらからご利用いただけます。

あなたの資産形成をサポート

無料 簡単 **ロボアド&シミュレーション** START

サービス概要

機能	内容
ロボアド	簡単な5つの質問にお答えいただくことで、将来の目標金額、達成確率、元本割れ確率等を計算し、お客さまのリスク許容度に応じた投資プランをご案内します。
リスク・リターン分析	お客さまが保有されている、もしくはご購入を検討されているファンドの金額を入力することで、資産全体のリスク・リターンを計算しご案内します。
投資シミュレーション	ご購入金額、期間、リスク・リターン等を入力することで将来の投資シミュレーションを確認できます。将来の運用状況による元本割れの確率等を具体的にイメージすることができます。
資産運用効率	資産形成・資産運用に必要な利回り、投資期間、投資額、積立額(定時定額買付額)等の計算ができます。
資産運用情報	市場動向など、資産形成・資産運用に役立つレポートが掲載されています。

・当金庫役職員からのご提案だけでなく、明治安田アセットマネジメント株式会社が提供する「ロボ・アドバイザー」を利用したシミュレーションを当金庫ホームページにて2021年12月から、ご案内しております。

・当金庫ホームページ「【貯める・ふやす】 【投資信託】 ページに掲載」
www.sagashin.co.jp/insurance/investment_trust.html

・今後も、お客さま一人ひとりに寄りそい、丁寧で分かりやすい対応とサービスの構築に取り組んでまいります。

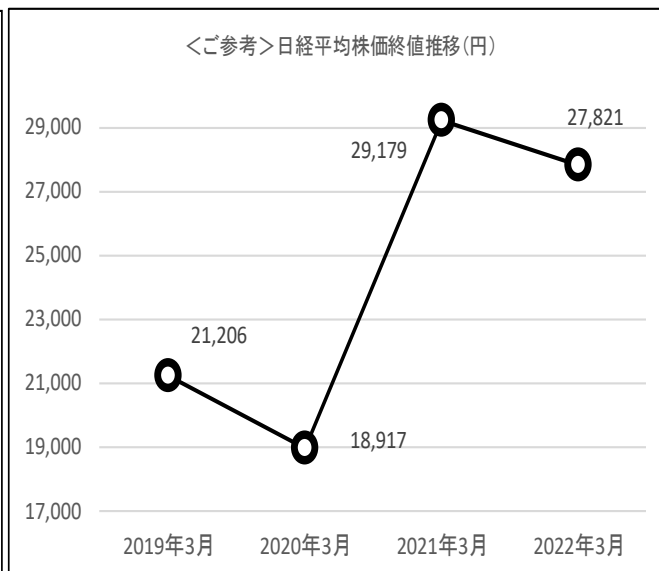
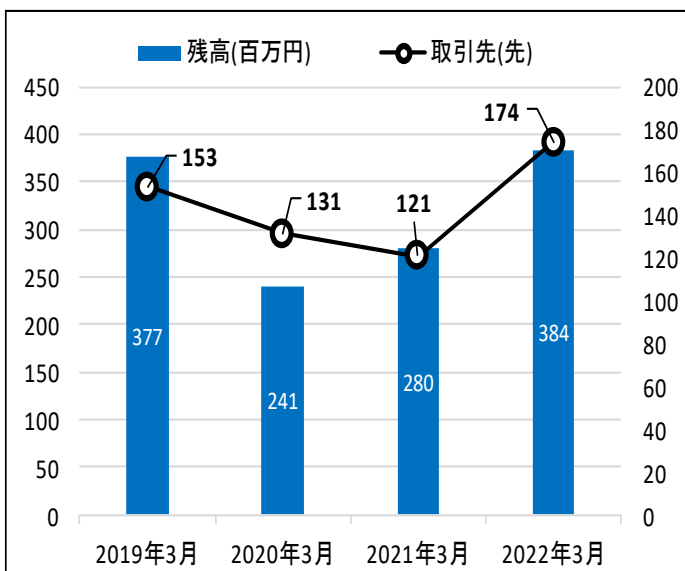
お客さま本位の業務運営を実現するために

< 自主的なKPI >



- ・2020年3月末は新型コロナウイルスの感染拡大による株価等の下落の影響を受け、基準価額の低下により残高が減少しました。
- ・2020年12月より預かり資産のご提案や情報提供、フォローアップを専門的に行う専担者を本部に配置しました。2021年度には、専担者の人数を増員し本部と営業店が一体となり、お客さまのご意向に則したご提案ができるよう取り組んでまいりました。

1、投資信託残高の推移



2、投資信託の預かり資産残高上位10銘柄

2022年3月末		
順位	商品名	投信会社名
1	しんきんJリートオープン(毎月決算型)	しんきんアセットマネジメント投信
2	しんきん世界好配当利回り株(毎月決算型)	しんきんアセットマネジメント投信
3	しんきんグローバル6資産ファンド(毎月)	しんきんアセットマネジメント投信
4	グローバル・ソブリン・オープン毎月決算型	三菱UFJ国際投信
5	DIAM高格付インカムオープン毎月決算	アセットマネジメントOne
6	しんきんインデックスファンド225	しんきんアセットマネジメント投信
7	投資のソムリエ	アセットマネジメントOne
8	リスク抑制世界8資産バランスファンド	アセットマネジメントOne
9	新光US-REITオープン	アセットマネジメントOne
10	しんきんJリートオープン(1年決算型)	しんきんアセットマネジメント投信

2022年3月31日、当金庫預かり資産残高実績より



多様なお客さまニーズにお応えする商品ラインアップの整備について

- ・投資経験の違いや市場動向等によるお客さま一人ひとりの多様なニーズにお応えするため、2021年4月1日に商品ラインアップの更新を行い、当金庫新規募集の取扱銘柄を12銘柄から17銘柄へ拡大しております。今後もお客さまに適した商品ラインアップとなるよう努めてまいります。

3、投資信託の銘柄ラインアップ

投資信託銘柄(つみたてNISA専用銘柄含まない)

投資対象資産	対象地域	銘柄数	構成比
債券	国内	0	0.0%
	海外	1	7.7%
	国内外	1	7.7%
バランス型	国内	0	0.0%
	海外	0	0.0%
	国内外	3	23.1%
株式	国内	3	23.1%
	海外	1	7.7%
	国内外	1	7.7%
不動産	国内	2	15.4%
	海外	1	7.7%
	国内外	0	0.0%
	合計	13	100.0%

※2022年3月末現在の取扱商品

つみたてNISA専用

投資対象資産	対象地域	銘柄数	構成比
債券	国内	0	0.0%
	海外	0	0.0%
	国内外	0	0.0%
バランス型	国内	0	0.0%
	海外	0	0.0%
	国内外	1	25.0%
株式	国内	1	25.0%
	海外	2	50.0%
	国内外	0	0.0%
不動産	国内	0	0.0%
	海外	0	0.0%
	国内外	0	0.0%
	合計	4	100.0%

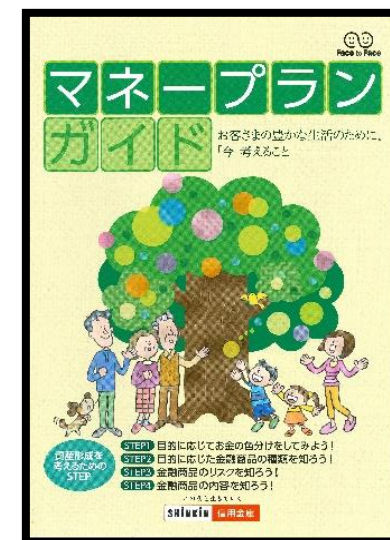
※2022年3月末現在の取扱商品

お客さま本位の態勢づくりについて

< 自主的なKPI >



- (A) <FP関連資格取得者> …2022年3月末現在 <4、自主的なKPI>
ファイナンシャル・プランニング技能士2級資格取得者 38名、同3級資格取得者 63名
- (B) <金融窓口サービス技能士資格取得者> …2022年3月末現在 <5、自主的なKPI>
金融窓口サービス技能士2級資格 3名、同3級資格取得者8名
- (C) <マネープランガイド>を活用した勉強会実施について
職員一人ひとりに「マネープランガイド」を配布し、お客さまへの「情報提案」や「情報整理」の基礎的な考え方の再構築に取り組みました。
- (D) <営業ロールプレイング研修会や外部講師による勉強会>の実施について
職員向けに月1回以上の勉強会を実施し、役職員の質的向上およびスキルの強化を図りました。
- (E) <預かり資産専担者>を本部に配置について
2020年12月より預かり資産のご提案や情報提供、フォローアップを専門的に行う専担者を本部に配置しました。2021年度には、専担者の人数を増員し本部と営業店が一体となり、お客さまのご意向に則したご提案ができるよう取り組んでまいりました。
- (F) 利益相反管理について
当金庫では、お客さまとの取引に関して、お客さまの利益を不当に侵害することのないよう利益相反管理方針を定め取引の管理をしております。
- (G) 当金庫内の「業績評価」について
2022年度より手数料評価のみでなく、残高や取扱件数を評価する評価制度を導入します。



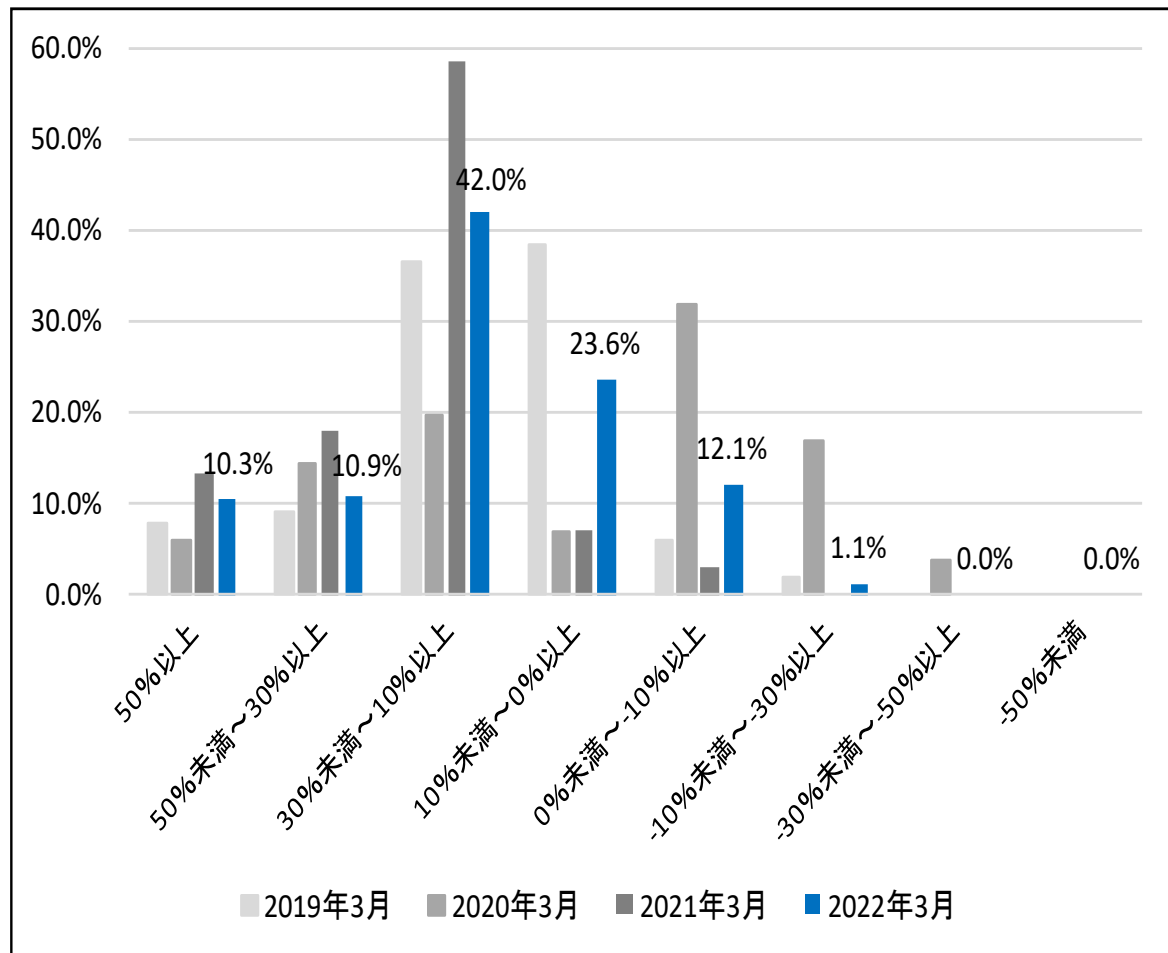
発行 一般社団法人全国信用金庫協会
制作 株式会社フィナンシャル・ラボ

お客さまの運用実績に関する指標について

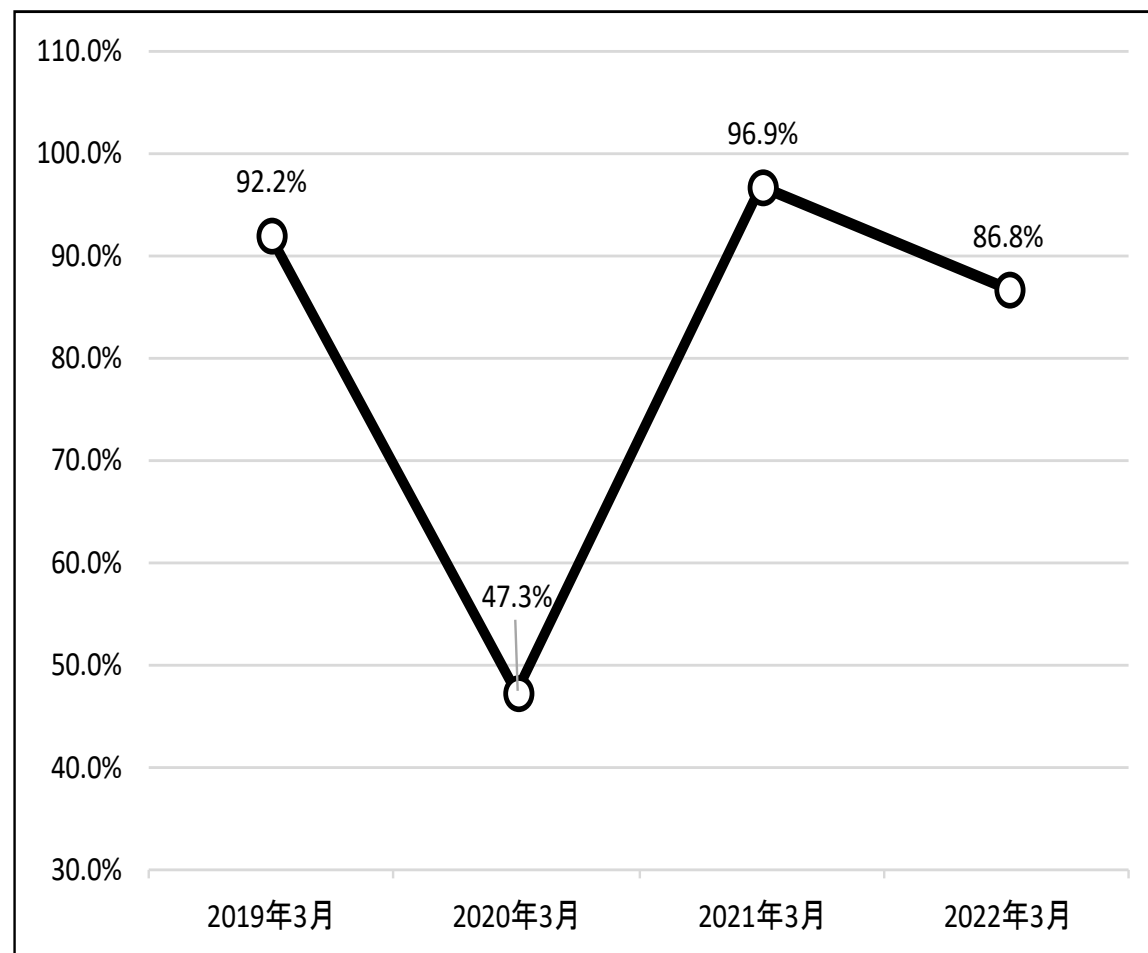
< 共通KPI >



6、投資信託運用損益別お客さま比率



運用損益プラスのお客さま比率の変遷状況



お客さまの運用実績に関する指標について

< 共通KPI >



7、投資信託預かり残高上位20銘柄のコスト・リターン／リスク・リターン <2022年3月31日実績>

順位	銘柄名	コスト	リターン	リスク
1	しんきんJリートオープン(1年決算型)	1.03%	4.78%	14.47%
2	しんきん世界好配当利回り株ファンド(毎月決算型)	1.55%	9.54%	21.27%
3	しんきんグローバル6資産ファンド(毎月決算型)	1.16%	5.77%	10.41%
4	グローバル・ソブリン・オープン(毎月決算型)	1.38%	2.16%	4.11%
5	DIAM高格付インカム・オープン(毎月決算コース)	1.10%	2.80%	7.69%
6	しんきんインデックスファンド225	0.88%	9.11%	16.42%
7	投資のソムリエ	1.54%	1.32%	2.99%
8	リスク抑制世界8資産バランスファンド	0.76%	1.00%	2.55%
9	新光US-REITオープン	1.69%	9.74%	16.83%
10	しんきんJリートオープン(1年決算型)	1.03%	4.78%	14.47%
11	ダイワ資産分散インカムオープン(奇数月決算型) ※2	1.41%	4.07%	6.73%
12	ハイグレード・オセアニア・ボンド・オープン(毎月分配型) ※2	1.38%	2.08%	9.80%
13	グローバルAIファンド	1.93%	25.61%	24.29%
14	ニッセイ日本勝ち組ファンド(3ヵ月決算型)	1.10%	8.48%	16.72%
15	ハイグレード・オセアニア・ボンド・オープン(年1回決算型) ※2	1.38%	2.09%	9.82%
16	たわらノーロード バランス(8資産均等型) ※1	0.15%	-	-
17	たわらノーロード 先進国株式	0.11%	15.31%	17.04%
18	新成長株ファンド	1.87%	13.06%	21.81%
19	たわらノーロード 新興国株式	0.37%	6.52%	18.53%
20	たわらノーロード 日経225	0.19%	9.86%	16.45%

※1、当金庫取扱い中の「たわらノーロードバランス(8資産均等型)」は、設定後5年未満のため対象外

※2、2021年4月より、当庫において 窓販ラインアップの変更のため新規募集停止中の商品

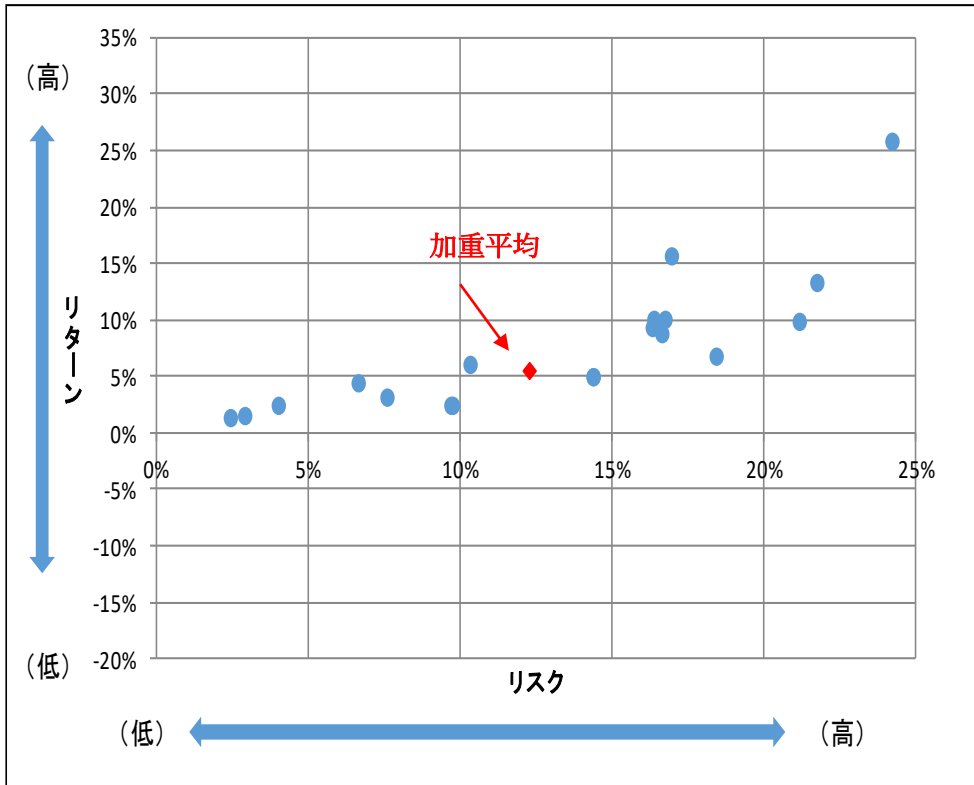
お客さまの運用実績に関する指標について

< 共通KPI >

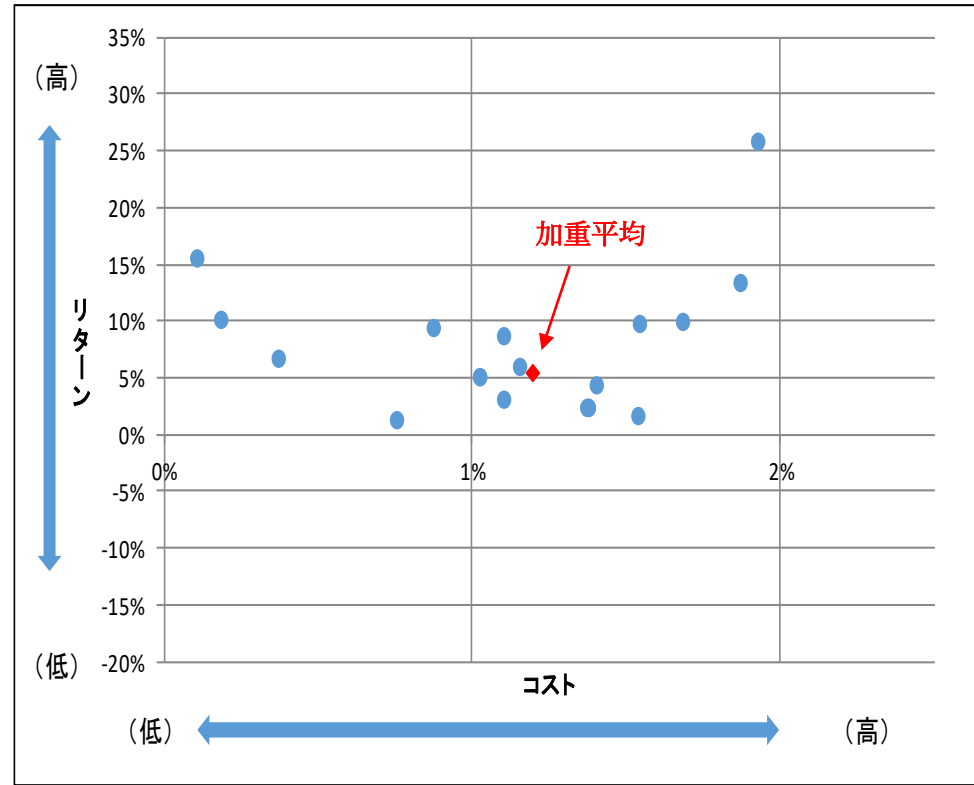


8、投資信託預かり残高上位20銘柄のコスト・リターン／リスク・リターン < 2022年3月31日実績 >

残高加重平均値	リスク	リターン
	12.29%	5.35%



残高加重平均値	コスト	リターン
	1.20%	5.35%



<データ算出基準>

1、投資信託運用損益別お客さま比率

- 基準日 : 2019年3月末時点、2020年3月末時点、2021年3月末時点、2022年3月末時点
運用損益 : 基準日時点の評価金額+累計受取分配金額(税引後)+累計売却金額-累計買付金額(販売手数料(税込)を含む)
運用損益率 : 上記運用損益を基準日時点の評価金額で除して算出

2、投資信託預かり残高上位20銘柄のコスト・リターン／リスク・リターン

- 基準日 : 2019年3月末時点、2020年3月末時点、2021年3月末時点、2022年3月末時点
対象投資信託 : 投資信託の預かり資産残高上位20銘柄(設定後5年以上) ※当庫取扱い対象投資信託は19銘柄になります。
コスト : (販売時手数料÷5)+信託報酬(年率)
販売時手数料は当金庫において最低販売額での料率(税込)
信託報酬(年率)は、目論見書記載の実質的な信託報酬率の上限(その他の費用・手数料は含まず)
リターン : 過去5年間のトータルリターン(年率換算)
騰落率算出の際に用いる基準価格は分配金再投資後(税引前)の基準価額を使用
リスク : 過去5年間の月次リターンの標準偏差(年率換算)
騰落率算出の際に用いる基準価額は分配金再投資後(税引前)の基準価額を使用

※上記は、将来における当金庫取扱いの投資信託のリターン、リスクを示唆、保証するものではありません。

【参考】

金融庁公表

「顧客本位の業務運営に関する原則」について

<各原則の注記は掲載省略>

【顧客本位の業務運営に関する方針の策定・公表等】

原則1. 金融事業者は、顧客本位の業務運営を実現するための明確な方針を策定・公表するとともに、当該方針に係る取組状況を定期的に公表すべきである。当該方針は、より良い業務運営を実現するため、定期的に見直されるべきである。

【顧客の最善の利益の追求】

原則2. 金融事業者は、高度の専門性と職業倫理を保持し、顧客に対して誠実・公正に業務を行い、顧客の最善の利益を図るべきである。金融事業者は、こうした業務運営が企業文化として定着するよう努めるべきである。

【利益相反の適切な管理】

原則3. 金融事業者は、取引における顧客との利益相反の可能性について正確に把握し、利益相反の可能性がある場合には、当該利益相反を適切に管理すべきである。金融事業者は、そのための具体的な対応方針をあらかじめ策定すべきである。

【手数料等の明確化】

原則4. 金融事業者は、名目を問わず、顧客が負担する手数料その他の費用の詳細を、当該手数料等がどのようなサービスの対価に関するものかを含め、顧客が理解できるよう情報提供すべきである。

【重要な情報の分かりやすい提供】

原則5. 金融事業者は、顧客との情報の非対称性があることを踏まえ、上記原則4に示された事項のほか、金融商品・サービスの販売・推奨等に係る重要な情報を顧客が理解できるよう分かりやすく提供すべきである。

【顧客にふさわしいサービスの提供】

原則6. 金融事業者は、顧客の資産状況、取引経験、知識及び取引目的・ニーズを把握し、当該顧客にふさわしい金融商品・サービスの組成、販売・推奨等を行うべきである。

【従業員に対する適切な動機づけの枠組み等】

原則7. 金融事業者は、顧客の最善の利益を追求するための行動、顧客の公正な取扱い、利益相反の適切な管理等を促進するように設計された報酬・業績評価体系、従業員研修その他の適切な動機づけの枠組みや適切なガバナンス体制を整備すべきである。

2017年3月30日(2021年1月15日改訂)金融庁

金融庁ホームページ「顧客本位の業務運営に関する情報」掲載

「顧客本位の業務運営に関する原則」について

<https://www.fsa.go.jp/news/r2/singi/20210115-1/02.pdf>